

主要項目別索引

法人税

▶減価償却・耐用年数

タックスフントウ ³³ 美術品等の取扱い [1]	3367
タックスフントウ ³⁴ 美術品等の取扱い [2]	3368
賃借建物の内部工事費用と耐用年数	3372
マイナंबर改修は修繕費	3382
同一の固定資産に対する資本的支出と少額基準	3382

▶特別償却・税額控除等

●所得拡大促進税制

東京局文書回答 出向の給与負担金も平均給与の対象と示す	3369
所得拡大税制と比較平均給与等の計算	3375

●地方拠点強化税制

地域再生法施行規則の一部改正に係る内閣府令案が公表 設備投資減税等に係る特定業務施設の具体的内容を規定	3367
地方拠点強化税制の実質適用は9月末以降	3373
雇用促進税制 地方創生に係る特例では本社等からの転勤者も税制の対象	3378
地域再生法 21道府県の再生計画が認定される	3379
地方拠点強化税制 内閣府がQ&A等公表	3380
〈平成27年度税制改正シリーズ〉法人税関係(措置法)の改正について② 地方拠点強化税制, 雇用促進税制の特例	3380
雇用促進税制の特例 雇用計画の提出時期の特例措置	3381
地方拠点強化税制 対象地域が拡大	3387

●特定資産の買換え特例

改正地域再生法 施行日は8月10日か	3371
8月10日以後の9号買換え圧縮率一部引下げ	3373
〈平成27年度税制改正シリーズ〉法人税関係(措置法)の改正について④ 特定資産の買換え, ETFの配当益金不算入等	3382

●研究開発税制

研究開発税制 調査等による税額増加にあわせ特別試験研究費の配分変更も可	3372
特別試験研究費は契約変更で全ての記載事項充足後の費用のみ	3374
OI型改正で注目の人件費の専ら要件	3376
〈平成27年度税制改正シリーズ〉法人税関係(措置法)の改正について① 研究開発税制, グリーン投資減税	3379
「特別試験研究費税額控除制度ガイドライン」改訂のポイント	3381
増加試験研究費の税額控除 比較試験研究費がゼロの場合は増加型の税額控除割合は30%で	3384

●その他

所得税額控除 公社債利子の見直しも配当は従前どおり	3374
〈平成27年度税制改正シリーズ〉法人税関係(措置法)の改正について③ 商業等活性化税制, 所得拡大促進税制	3381
太陽光発電設備の即時償却は大企業が28年3月まで, 一部の中小企業は29年3月まで可能	3383
企業版ふるさと納税 政府案では寄附額の3割を法人住民税・法人税から控除	3385

▶受取配当金益金不算入制度

受取配当等の益金不算入 負債利子控除の計算で再確認	3369
〈平成27年度税制改正シリーズ〉法人税関係の改正について② 受取配当等の益金不算入等	3375
非支配目的株式等と短期保有株式等	3378

▶寄附金

9月決算法人のための指定寄附金一覧(26年10月1日～27年9月30日)	3381
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～② 税務通達(総論①)	3370
東京高裁 債務超過子会社に対する債権放棄を寄附金認定	3388

▶ 交際費等

- 水戸地裁 中小法人が支出の商品券購入費を
 使途不明として交際費と認めず …… 3378
- 内定者の囲い込み費用 …… 3379

▶ 貸倒引当金・貸倒損失

- タックスフントウ³⁷ 休眠状態の会社への貸
 付金の貸倒損失処理 …… 3378

▶ 役員給与等

- 会社法改正に伴い利益連動給与に係る改正 …… 3368
- 業種別・資本金階級別にみる役員賞与・役員
 給与の額一覧 …… 3369
- 〈税務相談〉親子会社の役員を兼務する役員
 に対する給与の寄附金性等 …… 3372
- 〈平成27年度税制改正シリーズ〉法人税関係
 の改正について③ 役員給与の損金不算
 入, その他の改正 …… 3376

▶ 欠損金の繰越控除等

- 〈平成27年度税制改正シリーズ〉法人税関係
 (本法)の改正について① 法人税率の引
 下げ, 欠損金の繰越控除 …… 3374
- 新設法人は7年間欠損金の控除制限なし …… 3376

▶ 組織再編・資本取引等

- 〈重要判決解説〉同族会社等の行為又は計算
 の否認規定(法132)の適用の可否に関す
 る判例の概要~各法人税更正処分取消等,
 通知処分取消請求事件(東京高判平成27年
 3月25日)~ …… 3375
- 〈税務相談〉完全支配関係がある子会社同士
 が無対価合併をした場合の親会社の処理 …… 3380
- 最高裁 自動車メーカー子会社再編事件を棄
 却・不受理決定 …… 3382

▶ 地方法人税関係

- 〈税務相談〉地方法人税の創設に伴う法人税
 の留保金課税の適用関係等 …… 3369

▶ その他

- 26年度改正に係る「法人税基本通達等の一部
 改正について(法令解釈通達)」の解説
 〈4〉特定資産の買換え特例, 国外関連者
 との課税の特例(移転価格税制) …… 3367

- 国税庁 改正法人税基本通達公表 …… 3368
- 法人税基本通達等の一部改正について(抜
 粋)(27年6月30日) …… 3368
- 最高裁 米国デラウェアLPSは「法人」に
 該当で国側逆転勝訴 …… 3370
- オプション取引の有効性判定 基礎商品比較
 法は届出が必要に …… 3370
- 法人税個別通達を踏まえた仕訳例 …… 3371
- 国境を越えた役務提供に対する消費税の経理
 処理《法人税個別通達を踏まえたリバース
 チャージにおける仕訳例等》 …… 3372
- 東審 土地の区分巡る事案で全部取消 …… 3373
- 最高裁 バミューダLPSを巡る国の上告受
 理申立てを不受理決定 …… 3374
- 国税庁 26事務年度法人税・源泉所得税申告
 事績公表 …… 3379
- 資材高騰等で長期大規模工事に該当した場合
 の法人税・消費税の対応 …… 3381
- 国税庁 26事務年度法人税等の調査事績公表
 …… 3384
- 東京局 26事務年度法人税等の調査事績 …… 3385
- 関信局 26事務年度法人税等の調査事績 …… 3386
- 国税庁「質疑応答事例」更新29事例を追加 …… 3387
- タックスフントウ⁴⁰ 従業員の横領に係る損
 害賠償金の帰属 …… 3387
- 〈税務相談〉当初申告要件の廃止と適用額の
 制限の見直しに伴う実務上の処理 …… 3387
- 社会医療法人の治験は収益事業 …… 3388
- 減価償却資産を適格現物分配の資産とする剰
 余金の配当を行った場合の税務処理 …… 3388
- 平成28年度税制改正のポイント(1) 法人課税
 …… 3389

所得 税

▶ 源泉所得税

- 朝型勤務の朝食支給と源泉所得税 …… 3368
- 少人数私募債と同族会社 …… 3374
- 経産省 D&O 保険料の給与課税除外を要望 …… 3376
- 国税庁 公的年金等の源泉徴収に係る所基通
 改正 …… 3379
- 最高裁 債務免除益の源泉徴収義務巡る事件
 を差戻し …… 3380
- タックスフントウ³⁸ 海外出張費用 …… 3380

〈税務通信 REPORT〉 経済的利益とならない 食事券の範囲等を確認……………	3381
タックスフントウ ^㉔ 海外出張における租税 条約の適用……………	3382
〈税務相談〉 免税芸能法人等の役務提供事業 の対価に対する課税上の取扱い……………	3382
海外出向社員の留守宅手当 一時帰国相当分 は国内源泉所得……………	3386
住民登録と非居住者……………	3386
アマチュアの写真等に支払う金銭……………	3387
従業員等に支給する金品……………	3388

▶ 税額控除・所得控除

国外居住親族の書類等の添付等義務化……………	3369
初診時の選定療養費と医療費控除……………	3369
東京地裁 不妊治療のサプリは医療費控除の 対象外……………	3371
特定支出控除と資格取得費……………	3372
国外居住親族 扶養控除等申告書の受取など 法人側の対応を整理……………	3375
大雨による災害と雑損控除……………	3377
国税庁 国外居住親族に係る扶養控除等 Q&A 公表……………	3378
国外居住親族と提出書類……………	3385
死亡保障のミニ保険……………	3386

▶ 確定申告・年末調整等

国税庁 26年度の e-Tax 利用状況公表……………	3376
Q&A 形式でわかる 平成27年分年末調整の ポイント……………	3384
オーナー経営者・会社役員のための平成27年 分の確定申告の留意点……………	3389

▶ その他

〈平成27年度税制改正シリーズ〉 所得税関係 の改正について① 本法関係……………	3369
〈平成27年度税制改正シリーズ〉 所得税関係 の改正について② ジュニアNISAの創 設、NISAの非課税枠拡大……………	3370
〈平成27年度税制改正シリーズ〉 所得税関係 の改正について③ 住宅ローン控除、申告 等の住民票写し添付省略等……………	3371
タックスフントウ ^㉔ 事業関連者からの開業 祝金……………	3371
納税管理人と確定申告……………	3373

国税庁 26事務年度所得税・個人事業者の消 費税の調査等の状況を公表……………	3383
東京局 26事務年度の所得税等の調査状況……………	3384
関信局 26事務年度の所得税等の調査状況……………	3384
東京地裁 航空機リース事業に係る債務免除 益の所得区分で国側敗訴……………	3389

資産税

▶ 財産評価

国税庁 27年分の路線価を公表 全国一の最 高路線価は30年連続で銀座鳩居堂前……………	3367
一般動産の評価……………	3367
東京局 27年分の路線価等を公表……………	3368
関信局 27年分の路線価等を公表……………	3368
合併等直後の相続等と類似業種比準価額……………	3376
〈審査事例〉 相当の地代を支払っている借地 権は、株式の純資産価額の計算上、資産の 部に算入するとした事例……………	3380
タワーマンション節税 看過できない節税に は適正な課税を……………	3383
タワーマンション節税と財産評価基本通達6 項……………	3383
税理士のための一般財産評価入門 ^㉔ 営業権 ……………	3385

▶ 株価表・基準年利率等

27年分類業種平均株価表で業種目見直し……………	3368
類似業種平均株価表 (27年1～4月分)……………	3368
平成27年分の類似業種平均株価表……………	3368
基準年利率 (27年4～6月分)……………	3369
類似業種平均株価表 (27年5・6月分)……………	3373
類似業種平均株価表 (27年7・8月分)……………	3382
基準年利率 (27年7～9月分)……………	3382
類似業種平均株価表 (27年9・10月分)……………	3389

▶ 譲渡所得

国税庁 金融所得課税一体化の譲渡通達公表 ……………	3371
来年から公社債等を特定口座に受入れ可能 現在保有する分も対象……………	3378
平成28年以後の公社債等と株式等の課税関係 ……………	3381

東京局 固定資産の交換特例に関し文書回答 固定資産の区分別での適用の可否判定	3387
固定資産の交換特例と適用要件	3387
国税庁 ジュニア NISA の通達等を改正	3388
固定資産の交換特例と「一の資産」	3388
親族間の固定資産の交換特例	3389

●国外転出時課税制度

国税庁 国外転出時課税 FAQ 更新	3371
整理簿を作成し適用者を管理	3377
国外転出時課税 法定相続分での準確定申告後の更正の請求不可	3379
申告のないケースに対し課税見込事案を選定	3380
国外転出時課税の調査対応 基本的には無申告事案に対して遂行	3385

▶小規模宅地特例

小規模宅地特例 老人ホームの要介護認定緩和で基本チェックリスト該当者も	3375
タックスフントウ ^㉔ 二世帯住宅に係る小規模宅地等の特例適用	3375
小規模宅地特例の完全併用	3380
小規模宅地特例と複数の特例対象宅地	3383
小規模宅地特例 基本チェックリストは介護保険制度改正後のものが対象	3386

▶住宅取得等資金の贈与特例

住宅取得等資金贈与 契約年後の贈与も可	3369
住宅取得等資金贈与と質の高い住宅	3370
住宅取得等資金贈与適用後の贈与税の計算	3371

▶その他

贈与税の申告と贈与の証明	3367
国税庁 27年分相続税申告書等の様式公表	3368
東京局文書回答 生存給付金の課税関係	3369
資産の世代間移転に不可欠な贈与税の実務ポイント ^④ 〈終〉	3369
〈審査事例〉担保物の一部に対する強制換価手続で弁明の聴取なしに延納許可を取り消した事例	3370

〈平成27年度税制改正シリーズ〉相続税法等の改正について ^① 国外転出時課税の創設に伴う改正、結婚・子育て資金一括贈与特例	3370
〈平成27年度税制改正シリーズ〉相続税法等の改正について ^② 住宅取得等資金贈与、事業承継税制等	3371
〈税務相談〉弟に対する特定遺贈と相続人による弟の相続税額の負担	3371
国税庁 相続税関係措法改正通達を公表	3373
改正相続税関係措法通達の詳報	3374
相続税の延納と申請要件	3378
国税庁 26事務年度相続税の調査状況公表	3384
税理士のための相続税の申告書様式の改正と留意点	3386
東京局 26事務年度の相続税調査状況	3387
国税庁 26年分の相続税申告事績公表	3389
東京局 26年分の相続税申告事績公表	3389

消費税等

▶国境を越えた役務の提供

電気通信利用役務の提供 通常は輸出免税の対象外取引に	3367
電気通信利用役務の提供 未登録の国外事業者からの提供も消費税を認識	3370
消費者向け電子商取引の申告上の留意点	3373
電気通信利用役務の提供の該当性	3374
電気通信利用役務の提供は親子間も対象	3375
国税庁 国境を越えた役務の提供 Q&A 3問追加	3377
〈重要資料〉国境を越えた役務の提供に係る消費税の課税の見直し等に関する Q&A (抄) (27年5月) (27年9月改訂)	3377
〈特別企画〉電気通信利用役務の提供に係る課税の見直しのポイント総チェック	3379
事業者向け電気通信利用役務の提供 書籍の内容だけで判断できず	3384
海外支店が購入したデジタルコンテンツ	3384
事業者向け電気通信利用役務の提供と短期前払費用の取扱いの適用関係を確認	3385

▶消費税率引上げ対応関係 (軽減税率)

与党税協が消費税軽減税率の検討再開 還付ポイント制度には批判的意見も	3377
------------------------------------	------

消費税軽減税率は来年度大綱で結論…………… 3378

与党税協 消費税軽減税率の導入を確認…………… 3382

インボイス方式…………… 3382

与党税協 簡素な経理方式の原案提示へ…………… 3383

与党税協 軽減税率の対象品目の線引で協議
難航…………… 3384

与党税協 軽減税率の大筋合意先送り…………… 3385

原則法は各税率の取引金額等の付記が要件…………… 3386

〈資料〉与党税制協議会資料(27年11月26日)
(一部抜粋)…………… 3386

インボイス制度設計案を自公が了承…………… 3387

〈資料〉与党税制協議会資料(27年12月3日)
(一部抜粋)…………… 3387

平成28年度税制改正大綱正式決定…………… 3389

〈資料〉平成28年度税制改正大綱(消費税軽
減税率部分のみ抜粋)(平成27年12月16
日 自由民主党・公明党)…………… 3389

▶ その他

〈税務相談〉指定管理者制度に基づき行う病
院経営の課税関係…………… 3367

東京地裁 訪日旅行ツアーに係る輸出免税の
取扱いで判断…………… 3368

売上返還等の業種区分は改正後の区分で…………… 3369

【ビジュアル版】連結納税のみなし事業年度
と消費税②…………… 3369

相続で課税事業者となった者の課税売上高の
計算…………… 3373

賃貸用不動産の売却と消費税のみなし仕入率
…………… 3375

〈税務相談〉3年後に建物を取得する場合の
課税事業者の選択…………… 3376

〈税務相談〉貨物輸送の運賃の中に保険料が
含まれている場合…………… 3378

〈平成27年度税制改正シリーズ〉間接税関係
の改正について…………… 3380

〈税務相談〉委託販売による商品の販売の場
合の課税標準…………… 3384

地方税

不均一課税を導入している自治体で法人税制
の基準も改正へ…………… 3367

外形標準課税 負担軽減措置の算定方法上の
留意点…………… 3367

特定空家等に指定された宅地の固定資産税…………… 3370

27年版地方税申告書記載の手引を通知…………… 3373

〈平成27年度税制改正シリーズ〉固定資産税
関係の改正について…………… 3373

〈資料〉平成27年版 地方税申告書記載の手
引(抜粋)①…………… 3373

〈資料〉平成27年版 地方税申告書記載の手
引(抜粋)②…………… 3374

〈税務通信 REPORT〉法人事業税等の予定申
告に係る経過措置…………… 3376

外形標準課税の申告実務 Q&A ③ 労働者派
遣の報酬給与額…………… 3376

自販機の設置手数料と外形標準課税…………… 3376

ふるさと納税 ワンストップ特例スタート…………… 3377

〈平成27年度税制改正シリーズ〉都道府県税
関係の改正について…………… 3377

現代税務・会計ニュースのキーワード⑤⑥ ふ
るさと納税…………… 3379

〈平成27年度税制改正シリーズ〉市町村税関
係の改正について…………… 3383

住民税の無償増減資の加減算措置 支店所在
の全自治体に議事録等提出…………… 3386

外形標準課税の申告実務 Q&A ④ 特定内国
法人の課税標準の計算…………… 3388

国税通則法等

納税管理人の基礎知識 Q&A…………… 3370

〈平成27年度税制改正シリーズ〉国税通則法
等関係の改正について③ 電子申告手続の
見直し, 納税環境整備…………… 3375

改正不服審査法は来年4月から施行予定…………… 3380

加算税と更正等の予知…………… 3389

● 国外財産調書・財産債務調書

国税庁 財産債務調書のFAQ等公表…………… 3370

〈平成27年度税制改正シリーズ〉国税通則法
等関係の改正について① 財産債務調書制
度…………… 3373

国税庁 26年分国外財産調書の提出状況公表
…………… 3381

国際課税等

26年度改正に係る「法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)」の解説(国際課税編)〈1〉恒久的施設帰属所得の認識	3371
26年度改正に係る「法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)」の解説(国際課税編)〈2〉恒久的施設帰属所得に係る所得の金額の計算①	3372
東京地裁 ネット通販用の倉庫をPE認定	3373
26年度改正に係る「法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)」の解説(国際課税編)〈3〉恒久的施設帰属所得に係る所得の金額の計算②	3374
26年度改正に係る「法人税基本通達等の一部改正について(法令解釈通達)」の解説(国際課税編)〈4〉内国法人の外国税額控除	3375
BEPS 行動13「移転価格文書化」への対応① 山川博樹氏インタビュー	3377
BEPS 行動13「移転価格文書化」への対応② 座談会	3378
OECD BEPS プロジェクト最終報告書公表	3379
〈平成27年度税制改正シリーズ〉国際課税関係の改正について	3381
国税庁 26事務年度相互協議の状況公表	3382
〈平成27年度税制改正シリーズ〉我が国が新規締結・改正した租税条約(協定)について	3382
経産省 国際課税に係る研究会の中間論点整理公表	3383
国税庁 26事務年度租税条約等の情報交換実績公表	3386
〈税務相談〉外国子会社合算税制の適用と欠損金額控除の可否	3386
新移転価格文書化 マスターファイルは国内法で免除でも外国法令で作成することも	3388
新移転価格文書化 国別報告の構成事業体に持分法適用関連会社は含まず	3389

マイナンバー関係

▶ マイナンバーQ&A	
基本から分かるマイナンバーQ&A ⑥(法人番号編②)	3367
基本から分かるマイナンバーQ&A ⑦(法人番号編③)	3369
基本から分かるマイナンバーQ&A ⑧(特定個人情報編①)	3370
基本から分かるマイナンバーQ&A ⑨(特定個人情報編②)	3371
基本から分かるマイナンバーQ&A ⑩(利用時期編①)	3372
基本から分かるマイナンバーQ&A ⑪(利用時期編②)	3373
基本から分かるマイナンバーQ&A ⑫(利用時期編③)	3374
基本から分かるマイナンバーQ&A ⑬(利用時期編④)	3376
基本から分かるマイナンバーQ&A ⑭(本人確認編①)	3377
基本から分かるマイナンバーQ&A ⑮(本人確認編②)	3380
基本から分かるマイナンバーQ&A ⑯(本人確認編③)	3381
基本から分かるマイナンバーQ&A ⑰(取得編①)	3383
基本から分かるマイナンバーQ&A ⑱(取得編②)	3386
▶ その他	
マイナンバー 28年1月以後の一部確定様式等を公表	3368
マイナンバー制度の概要と税務について〈中〉本人確認の措置(事業者の対応、確認方法の具体例等)	3368
総務省 番号法政令改正案示す 個人番号カードを来庁せずに入手可能に	3370
特定個人情報の提供に関する規則公布	3370
マイナンバー制度の概要と税務について〈下〉特定個人情報、税務行政の課題と方向性等	3371
特定個人情報の漏えい事案の対応案でパブコメ 特定個人情報保護委員会へ報告するケースとは	3372

マイナンバー制度導入の実務対応① マイナンバー制度開始にあたって	3372
特定個人情報委 Q&A 7問追加	3373
内閣府 マイナンバーの主務省令改正案でパ ブコメ	3374
マイナンバー制度導入の実務対応② 実務の 基礎知識	3374
出向とマイナンバーの提供	3374
国会で修正された改正番号法等が成立	3375
国税庁 法人番号の通知スケジュール公表	3376
改正番号法等が公布	3376
マイナンバー制度導入の実務対応③ 実務の 基礎知識・続編	3376
〈平成27年度税制改正シリーズ〉国税通則法 等関係の改正について④ 平成28年1月以 降のマイナンバー制度	3376
出国者の扶養控除等申告書へのマイナンバー 記載と住民票の関係	3377
通知カードは簡易書留で発送	3378
勤務先で個人番号カード申請が可能に	3378
マイナンバー制度導入の実務対応④ 〈終〉基 本方針・取扱規程の策定	3378
個人番号 本人交付用の源泉徴収票への記載 は不要	3379
内閣官房 マイナンバーFAQ7問追加	3379
マイナンバー制度導入の実務対応 〈追録〉	3379
マイナンバーと通知カード	3379
不動産使用料の支払調書とマイナンバーの収 集	3380
法人番号サイトは10月26日から検索可能	3381
マイナンバー制度導入の実務ポイント① 準 備方法	3381
【ビジュアル版】マイナンバーの本人確認と 確認を行う者	3381
国税庁 FAQ 一定条件の下で扶養控除等申 告書への個人番号の未記載も可能	3382
〈重要資料〉社会保障・税番号制度 〈マイナ ンバー〉FAQ・源泉所得税関係に関する FAQ (27年10月28日現在)	3382
国税庁 28年分給与と所得の源泉徴収票の様式 公表	3383
内閣府・国税庁番号制度で無料ダイヤル設置	3383
マイナンバー制度導入の実務ポイント② マ イナンバーの収集方法の検討	3383

国税庁 法人番号に関するFAQ更新	3384
番号法の委員会規則案等についてパブコメ	3385
マイナンバー制度導入の実務ポイント③ 特 定個人情報の安全管理措置方法の検討	3385
扶養控除等申告書とマイナンバーの“記載省 略”	3385
住基カード発行終了で注意喚起	3387
特定保護委 個人情報保護委員会へ改組	3387
償却資産申告書 28年提出分から番号記載	3388
国税庁 国際標準規格に基づく発番機関に登 録	3388
国税庁 マイナンバーに係る財形貯蓄の利子 所得等の非課税措置等の改正通達を公表	3388
マイナンバー制度導入の実務ポイント④ 基 本方針・取扱規程・業務フローの作成	3388
マイナンバー制度導入の実務ポイント⑤ 〈終〉従業員等の教育・監督	3389

スキヤナ保存制度

国税庁 スキヤナ保存制度の通達等を公表	3368
国税庁 電子帳簿保存法 Q&A 更新	3369
〈資料〉電子帳簿保存法 Q&A (27年9月30 日以後対応分) (一部抜粋)	3369
〈平成27年度税制改正シリーズ〉国税通則法 等関係の改正について② スキヤナ保存制 度	3374
会計士協会 スキヤナ保存制度で通達	3379

税制改正全般

政府税調 所得税改革に向け議論	3368
自民党特命委 「遺言控除」の検討	3369
政府税調 「高齢者」をテーマにヒアリング	3374
日税連 28年度税制改正の建議書を提出	3374
平成28年度税制改正へ各府省庁の要望	3375
政府税調 「若者」をテーマに議論	3375
自民党特命委 夫婦控除等の創設を検討	3377
政府税調 「働き方」テーマに議論	3377
政府税調 今月から個別税目の議論へ	3378
政府税調 個人所得課税の見直して議論開始	3379
政府税調 引き続き個人所得課税の議論	3380
政府税調 資産課税等を議論	3382
政府税調 次回で論点とりまとめへ	3384

政府税調 個人所得・資産課税改革の検討課題を整理	3385
自民党税調 28年度改正の議論開始	3386
納税環境整備の概要が明らかに	3387
地方財政審 地方法人特別税の廃止等を意見	3387
平成28年度税制改正大綱の大枠を了承	3388
〈資料〉平成28年度税制改正大綱(案)(一部抜粋)(平成27年12月10日 自由民主党)	3388

企業会計

公益法人の会計・監査・税務 ³⁸ 会計・税務編 [2] 公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について その1	3373
公益法人の会計・監査・税務 ³⁹ 会計・税務編 [3] 公益法人の会計に関する諸課題の検討状況について その2	3376

納税環境・手続・その他

国税庁 26年度の査察の概要を公表	3368
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～①	
税務の審理	3368
国税庁 調査査察部長会議を開催	3369
東京局 26年度の査察の概要	3369
関信局 26年度の査察の概要	3369
日税連 神津信一氏が16代会長に就任	3371
中原広 国税庁長官就任インタビュー	3371
文書回答手続と照会文書の具体性	3371
超富裕層向け調査等の試行開始	3372
判決速報(27年1月～3月分)	3372
国税庁 26年度滞納整理状況を公表	3373
財務省(主税局)・国税庁新任幹部の略歴(27年7月発令)	3373
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～③	
税務通達(総論②)	3373
遺留分特例を広げる改正円滑化法が成立	3374
東京局 26年度租税滞納状況を公表	3374
国税庁 28年度の機構・予算要求	3375
関信局 26年度租税滞納状況を公表	3375
超富裕層に対する調査・管理体制	3376
松村武人 関東信越国税局長インタビュー	3376
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～④	
税務通達(総論③)	3376

藤沢税務署長が女性経営者に対して講演	3377
〈平成27年度税制改正シリーズ〉登録免許税関係の改正について	3377
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～⑤	
税務通達(総論④)	3377
上告受理申立ての不受理決定	3377
国税庁 26年分民間給与実態調査公表	3378
関東・東北豪雨で申告期限を延長	3378
江戸川南法人会 でんじろう先生を迎えてイベント	3378
人事異動(財務省)(27年10月1日発令)	3379
審判所 27年1月～3月の裁決事例公表	3379
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～⑥	
税務通達(総論⑤)	3379
調査部長会議 税務CGの判断基準見直し検討	3380
日税連 公開研究討論会開催	3380
国税庁 全国国税局徴収部長会議開催	3380
柴崎澄哉 国税庁長官官房審議官インタビュー	3380
27年度納税表彰式 高橋英樹さんが初表彰	3381
東京局 27年酒類鑑評会を初公開	3381
貝塚正彰 国税庁長官官房審議官インタビュー	3381
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～⑦	
その他法令解釈に関する情報(総論)	3381
課税部長会議で富裕層対策の見直し検討	3382
国税庁 調査部長会議(査察関係)開催	3382
中企庁 豊永新長官と記者懇談会開催	3382
判決速報(27年4月～6月分)	3383
税務行政あれこれ～税務通達等の見方～⑧	
税務相談・文書回答制度等	3383
優良申告法人の表敬の指針を見直し	3384
関信局 酒類鑑評会“亀齢”が最優秀賞	3384
水戸税務署長が税制改正について講演	3384
池田篤彦 東京国税局長インタビュー	3384
国税庁等が提供する法人の自主点検用資料	3384
池田東京国税局長 早大で講演会	3385
渋谷でマイナンバー適正利用等の宣言式開催	3385
東京税理士会 報道関係者と懇談会	3385
間税会が「税の標語」の表彰式を開催	3385
中村信行 国税庁調査査察部長インタビュー	3385

税務行政あれこれ～税務通達等の見方～⑨	伏見俊行氏 著書『それからの特攻の母』を 用いて千葉で講演……………	3385	3387
税務通達（各論①）－債権放棄……………	〈特別企画〉誌上対談 税務コンプライア スの維持・向上のための国税庁の取組と今 後の方向性……………	3385	3387
ヴァンフォーレ甲府の選手参加の税金教室開 催……………	キッザニア東京で消費税調査体験……………	3386	3388
浦和署 マラソンで e-Tax を PR……………	税務行政あれこれ～税務通達等の見方～⑩	3386	
宇宙飛行士 星出彰彦さんが租税教室に登場 ……………	税務調査……………	3386	3388
東京地方税理士会 マイナンバーフォーラム 開催……………	川崎3署 川崎純情小町★を広報大使に……………	3386	3389
千葉県税理士会 第11回シンポジウム開催……………	川嶋真 国税庁課税部長インタビュー……………	3386	3389
大久保修身 国税庁徴収部長インタビュー……………	審判所27年4月～6月の裁決事例公表……………	3386	3389